

『証券業務の基礎 2024 年度版』追加情報

標記書籍の内容に関し、各種制度・数値等の更新がありました箇所について下記のとおりお知らせいたします。学習時にご活用ください。

記

◆4 頁 下から 10 行目

(更新前) 現在の 15 時から 15 時 30 分へ延長する予定である。

(更新後) 従前の15 時から 15 時 30 へ延長した。

◆48 頁 6 行目

(更新前) (2024 年 1 月時点で、普通会員 (各国の証券監督当局) 131 機関、準会員・協力を併せて 238 機関)。

(更新後) (2025 年 6 月時点で、普通会員 (各国の証券監督当局) 133機関、準会員・協力を併せて 240機関)。

◆116 頁 6 行目

(更新前) 2023 年 9 月末現在で、国債残高は、1,131 兆円に達している。

(更新後) 2024 年 9 月末現在で、国債残高は、1,165兆円に達している。

◆118 頁 9 行目

(更新前) 2023 年 12 月現在のメンバーは、…

(更新後) 2024 年 12 月現在のメンバーは、…

◆137 頁 下から 5 行目

(更新前) 2019 年度は 12 年ぶりに 5 兆円台に到達したが、2022 年度は RMBS・CDO の落込みにより、4 年ぶりに再び 4 兆円台となった。

(更新後) 2019 年度は 12 年ぶりに 5 兆円台に到達したが、RMBS・CDO の落込みにより、2019 年度をピークに減少に転じ、2023 年度は 4.2 兆円台まで落ち込んだ。

◆139 頁 図表 2－4－1 証券化商品の発行規模推移

(単位：億円)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
発行総額	47,867	54,999	51,711	55,411	48,199	42,175
RMBS	28,251	33,313	31,473	27,267	25,078	20,690
CMBS	365	0	0	0	0	0
CDO	1,837	2,719	3,668	8,509	5,219	2,309
リース	436	210	981	536	151	721
消費者ローン	406	50	60	60	65	185
ショッピング・クレジット	15,578	17,244	15,224	18,215	17,424	17,548
売掛金・商業手形	424	282	252	247	0	0
その他	571	1,180	53	577	262	722

◆246 頁 11 行目の下に追加

(11) 政策金利の引き上げ、長期国債買入れの減額計画の決定（2024 年 7 月 31 日）

日本銀行は物価安定目標の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整することが適切と判断し、以下の金融政策変更を行った。

①政策金利の引き上げ

金融市場調節目標を無担保コールレート・オーバーナイト物（翌日物）とし、誘導水準「0.25%程度」に変更。

②補完当座預金制度の適用利率

補完当座預金制度の適用利率については、0.25%とする。

③基準貸付利率の変更

補完貸付制度については、その適用金利である基準貸付利率を 0.5%とする。

④貸出増加支援資金供給等（新規実行分）に対する適用金利

被災地金融機関支援オペ、気候変動対応オペについては、貸付利率を 0.25%。貸出増加支援資金供給については、変動金利貸付に変更。

⑤長期国債買入れの減額計画の決定

月間の長期国債の買入れ予定額を、原則として毎四半期 4,000 億円程度ずつ減額し、2026 年 1～3 月に 3 兆円程度とする計画を決定。

(12) 政策金利の引き上げ、貸出増加支援資金供給の終了（2025 年 1 月 24 日）

日本銀行は物価安定目標の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整することが適切と判断し、以下の金融政策変更を行った。

①政策金利の引き上げ

金融市場調節目標を無担保コールレート・オーバーナイト物（翌日物）とし、誘導水準「0.5%程度」に変更。

②補完当座預金制度の適用利率

補完当座預金制度の適用利率については、0.5%とする。

③基準貸付利率の変更

補完貸付制度については、その適用金利である基準貸付利率を 0.75%とする。

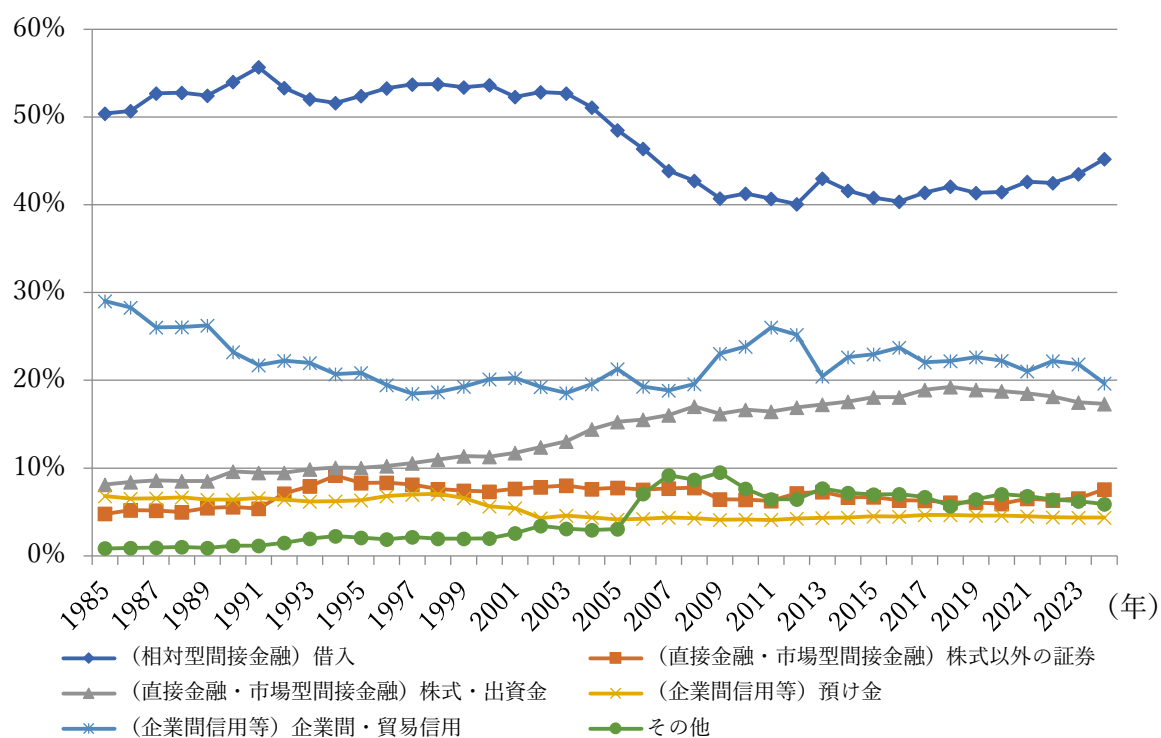
④貸出増加支援資金供給の終了

貸出増加支援資金供給について、予定通り 2025 年 6 月末をもって新規の貸付けを終了。経過措置として、2025 年中の 7 月以降は、満期到来額の半額を上限として、貸付期間 1 年の借り換えを認める。

◆248 頁 11 行目の下に追加

その後 2024 年 7 月、2025 年 1 月の金融政策変更により、2025 年 3 月現在は付利金利が 0.5%となっている。

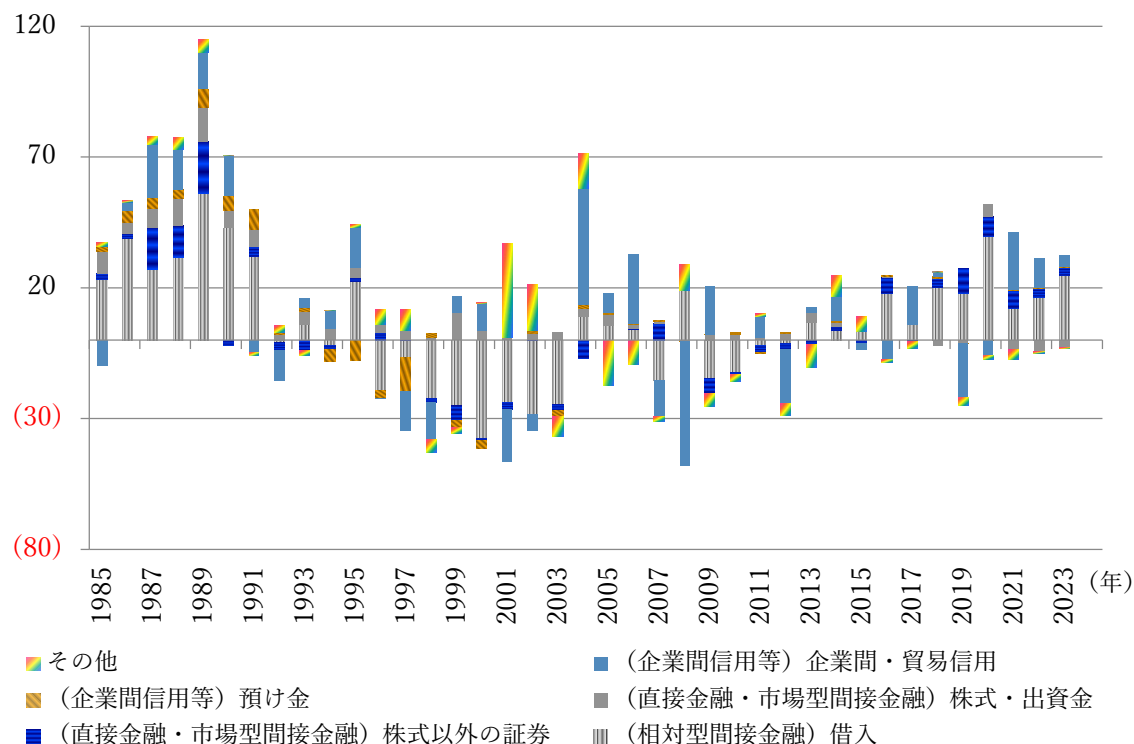
◆276 頁 図表 4－2－5 民間の非金融法人の調達ルート別資金調達（ストック）



(出所) 日本銀行「資金循環統計：参考図表」より三井住友信託銀行作成

◆276 頁 図表 4－2－6 民間非金融法人の調達ルート別資金調達（フロー）

（兆円）



（出所）日本銀行「資金循環統計：参考図表」より三井住友信託銀行作成

◆277 頁 図表 4－2－7 金融・非金融部門の貸出部門かつ借入部門別残高
（2024 年 9 月末）

（億円）

貸出部門 \ 借入部門							合計
	金融機関向け	非金融法人 企業向け	一般政府向け	家計向け	対家計民間 非営利団体 向け	海外向け	
金融機関	2,900,866	5,018,864	1,443,006	3,635,516	158,973	1,447,110	14,604,335
中央銀行	1,116,979	0	0	0	0	0	1,116,979
預金取扱機関	767,780	3,802,600	700,434	2,747,604	110,994	1,038,086	9,167,498
保険・年金基金	89,112	182,041	26,319	55,847	45	16,671	370,035
その他金融仲介機関	530,203	1,034,214	716,253	831,951	47,934	326,929	3,487,484
うち公的金融機関	528,811	656,427	716,253	352,015	47,572	289,359	2,590,437
非仲介型金融機関	396,792	9	0	114	0	65,424	462,339
非金融部門	1,612,849	355,876	12,234	54,371	4,257	462,356	2,501,943
非金融法人企業	166,971	38,868	6,755	2,357	0	454,424	669,375
一般政府	106,570	47,227	5,479	15,733	4,257	5,529	184,795
海外	1,339,308	269,781	0	0	0		1,609,089
家計＋対家計民間非営利団体	0	0	0	39,078	0	2,158	41,236
合計	4,513,715	5,374,740	1,455,240	3,689,887	163,230	1,909,466	17,106,278

（出所）日本銀行「資金循環統計：参考図表」より三井住友信託銀行作成

◆278 頁 図表 4－2－8 金融・非金融部門の貸出部門かつ借入れ部門別残高
(2014 年 9 月末から 2024 年 9 月末の残高の増減)

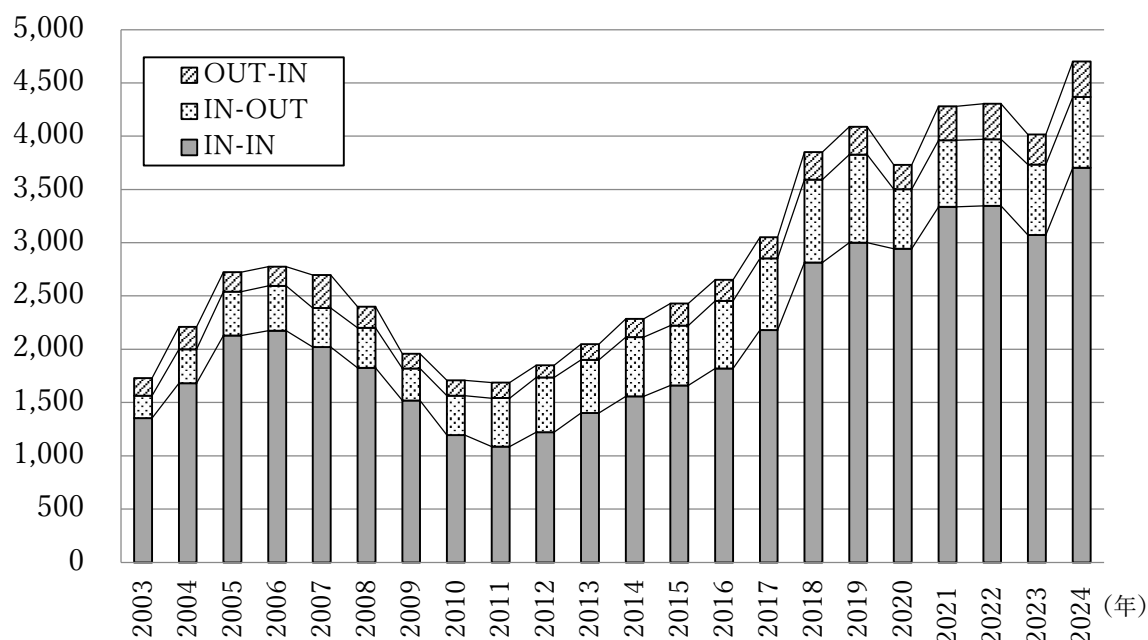
(億円)

貸出部門 借入部門	借入部門						合計
	金融機関向け	非金融法人 企業向け	一般政府向け	家計向け	対家計民間 非営利団体 向け	海外向け	
金融機関	1,471,270	1,401,036	-86,066	732,017	37,899	629,112	4,185,268
中央銀行	783,032	0	0	0	0	0	783,032
預金取扱機関	251,357	1,137,686	88,420	550,840	24,199	470,477	2,522,979
保険・年金基金	42,897	-13,373	-65,248	-19,747	36	9,892	-45,543
その他金融仲介機関	35,515	276,739	-109,238	201,052	13,664	101,658	519,390
うち公的金融機関	36,991	56,571	-108,185	-5,640	13,272	88,317	81,326
非仲介型金融機関	358,469	-16	0	-128	0	47,085	405,410
非金融部門	755,985	179,742	-13,837	-5,098	-1,940	259,927	1,174,779
非金融法人企業	89,773	-14,664	-1,380	-3,690	0	256,268	326,307
一般政府	14,867	-12,374	-12,457	-16,615	-1,940	3,100	-25,419
海外	651,345	206,790	0	0	0	0	858,135
家計＋対家計民間非営利団体	0	-10	0	15,207	0	559	15,756
合計	2,227,255	1,580,778	-99,903	726,919	35,959	889,039	5,360,047

(出所) 日本銀行「資金循環統計：参考図表」より三井住友信託銀行作成

◆279 頁 図表 4－2－9 M & A 公表件数の推移（グループ内 M & A を除く）

(件)



(出所) (株)レコフデータ社「レコフ M&A データベース」より三井住友信託銀行作成

◆279 頁 5 行目

(更新前) …2021 年は 4,280 件、2022 年は 4,304 件と 2 年連続で過去最多件数を更新したが、2023 年は 4,015 件と 3 年ぶりに減少した。

(更新後) …2020 年は減少したが、2024 年は前年の 2023 年から 685 件増加し、これまで最多だった 2022 年の 4,304 件を上回る 4,700 件となり、過去最多を記録した。

◆280 頁 下から 5 行目 ～ 281 頁 下から 4 行目まで

(更新前) 公開買付け (TOB) とは、……ハードルが一段と高まっていることが考えられる。

(更新後)

公開買付け (TOB) とは、有価証券報告書の提出義務を持つ会社の株券等を不特定多数の株式所有者から買い集めようとする時に、買付価格や買付けの時期等を公示して買い付けることをいう。なお、公開買付けの対象となる会社の取締役会の取締役会の賛同を得たものが一般的であったが、近時ではそうでない事例も増えている。

わが国においては、2003 年秋にスティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンドによる(株)ソトーとユシロ化学工業(株)に対する突然の株式公開買付け (TOB) が行われたことを契機に、敵対的企業買収に対する危機意識が高まった。その後、事業会社同士の敵対的 TOB の攻防事例として、日本技術開発(株)vs. 夢真ホールディングス(株) (2005 年)、(株)ニッポン放送 vs. (株)ライブドア (2005 年)、(株)東京放送 vs. 楽天(株)、(2005 年)、オリジン東秀(株)vs. (株)ドン・キホーテ (2006 年)、北越製紙(株)vs. 王子製紙(株) (2006 年)、日本ハウズイング(株)vs. (株)原弘産 (2008 年)、東洋電機製造(株)vs. 日本電産(株) (2008 年) などの事例が発生した。ただし、2023 年に経済産業省が発表した「企業買収における行動指針」で、「敵対的買収」は「同意なき買収」へ言い換えられ、企業価値向上につながる同意なき買収は、「株式市場の健全な新陳代謝に資する」と評価し、真摯な買収提案に対しては提案された企業も真摯に検討するように求められており、近時増加傾向にある。

TOB 件数は 2022 年に 59 件と減少したが、2023 年は 80 件に増加、2024 年は 99 件と過去最多を記録した (「図表 4-2-10」)。TOB 件数増加の背景には、東証市場改革により中堅クラスの上場企業を中心に上場維持のハードルが一段と高まっていることが考えられる。

◆281 頁 図表 4-2-10 TOB 件数の推移

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
TOB 件数	45	48	57	71	59	80	99
同意なき買収	1	5	5	8	1	1	6

◆324 頁～326 頁

※NISA の解説について、

(更新前) 新制度

(更新後) 現行制度

(更新前) 新旧制度

(更新後) 現行制度と旧制度

と読み替える。

◆326 頁 図表 5－1－1 NISA 制度の新旧対照表

	旧制度 (2023 年 12 月まで)		現行制度 (2024 年 1 月から)	
	つみたて NISA	一般 NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
投資可能期間	～2023 年 12 月末		恒久化	
年間投資枠	40 万円	120 万円	120 万円	240 万円
併用可否	併用不可		併用可	
非課税期間	20 年間	5 年間	無期限	
再利用可否	不可		可 (売却した翌年以降)	
非課税保有 限度額	800 万円	600 万円	1,800 万円 (内、成長投資枠は最大 1,200 万円まで)	
購入方法	積立	一括	積立	一括・積立
投資対象商品	積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等 (※1)	旧 つみたて NISA 対象商品と同様	上場株式・投資信託等 (一部対象除外あり (※1))
利用可能者	日本国内在住で 18 歳以上の方		日本国内在住で 18 歳以上の方	

※1 次のすべての条件を満たすものが投資対象

①信託期間が 20 年以上または無期限であること ②高レバレッジ型ではないこと

③毎月分配型ではないこと

以 上